



山崎 長 栄
(公明党)

山崎議員の
動画はこちら



質問項目

- ・防災行政について
- ・教育行政について
- ・福祉行政について

受援計画の策定は終えているか

遅れているが計画策定を行いたい

議員 BCPが確実に機能できるか否かはまず、速やかな職員の実集が重要だが、困難を極めた場合の議論も必要であり、検証されるべきだ。どのような対策を考えているのか。

市長 大震災以降、災害から大切な市民の命を守ることを目的に、復興事業によるハード事業を行っている。ハードで対応できない部分については、避難を中心としたソフトで対応することとしている。災害時の職員の行動についても、震災の経験を踏まえ、職員は自分の身を守り安全を確認

したうえで、最寄りの庁舎に参集する手順としている。その後、令和4年3月に岩手県が最大クラスの津波浸水想定を公表したことで、浸水想定範囲が拡大したため、職員の活動範囲が狭まり、参集場所も内陸部にあり、市街地から内陸部に集約されてきた経過がある。浸水想定区域内を通過しなければ参集できない職員は、津波による危険が伴う恐れがあることから、避難場所には参集せず、最寄りの高台へ避難するよう指示をしている。

議員 災害時に応援職員を受け入れる体制の整備も

重要だ。国が自治体に求めている「受援計画」の策定率は、未だ7割に満たないと報道されているが、震災から13年、当市は既に策定を終えているのか。

危機管理監 大震災の経験を踏まえ、災害時受援計画の重要性は認識している。他自治体からの応援職員や、ボランティア等の受け入れという人的支援の面や、物的支援が計画的に行われる必要がある。震災の際、ボランティアの受け入れに關しては、社会福祉協議会が防災ボランティア活動の支援拠点となるボランティア

BCP(業務継続計画)：自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
受援計画：災害時に被災市町村において他の地方公共団体等からの応援職員等の受け入れを中心とした人的応援に関する計画のこと。

アセンターを鈴子地区に設置し、活動を展開したが、県の想定により、鈴子地区も浸水想定区域に入ったことから、災害対策本部となる市立図書館の近くに設置する方向で検討している。

応援職員の派遣要請は県が調整するが、困難な場合は総務省が運営する応援職員

確保システムを通じて行うこととしている。また、ライフライン復旧のための活動拠点、仮設住宅用地の確保など、限られた平地の活用や割り振りが難しく、調整をつけられない状況だ。遅れているが、早期の受援計画策定を行いたい。



災害時に災害対策本部が設置される鈴子市立図書館